

総合取引所の実現に向けた基本合意について

2019年3月28日



基本合意の概要

- 両社は、以下の基本合意内容に沿って、総合取引所の実現に向けた協議を誠実に進めてまいります

目的

- 金融からコモディティまで幅広い商品のワンストップでの取引を可能とする総合取引所の実現を通じた日本のデリバティブ市場の維持・発展

経営統合

- 日本取引所グループによるTOB（+スクイズアウト）による東京商品取引所の完全子会社化

移管商品

- 貴金属、ゴム、農産物は大阪取引所に移管
- 石油関連商品は当面、東京商品取引所で取引を継続。新たな石油関連商品の大阪取引所への上場については、両社で協議
- 電力・LNGは東京商品取引所にて上場を目指す

清算機関

- 日本商品清算機構（JCCH）を、日本証券クリアリング機構（JSCC）に統合

その他

- 経営統合後の事業方針、役員構成および組織等については、今後検討
- 総合取引所の実現に際しては、既存の取引参加者に対し十分に配慮

我が国の商品取引所の課題

- 海外の商品デリバティブ市場が拡大する一方、日本の商品デリバティブ市場は縮小。東京商品取引所においても厳しい経営状況が続いており、日本の商品デリバティブ市場のサステナビリティの確保が課題となっている
- 金融からコモディティまで幅広いデリバティブ取引を一元的に提供する取引所が国際的主流となる中、日本ではそれぞれの根拠法・取引所等が分立し、投資家の利便性が損なわれている

認可取得・市場参入に見合う市場規模・ビジネス機会が
欠如しており、金融系フローの流入が限定的

法令	金融商品取引法
監督官庁	金融庁
参加者	金融商品取引業者

法令	商品先物取引法
監督官庁	経済産業省・農林水産省
参加者	当業者・商品先物取引業者

日本取引所グループ (JPX)

東京証券取引所

- 現物株式

大阪取引所

- 金融デリバティブ
 - 株価指数
 - 海外指数
 - 債券
 - 個別株 等

東京商品取引所 (TOCOM)

- 商品デリバティブ
 - 貴金属
 - 石油
 - ゴム
 - 農産品

総合取引所実現の意義



経営統合による信用力の強化

- 日本取引所グループとの経営統合により東京商品取引所の信用力を強化し、日本の商品デリバティブ市場のサステナビリティを確保
- 清算機関の統合によるクリアリング機能を強化し、市場の信頼性向上を図る

金融系フローの流入促進による市場流動性の抜本的改善

- 一元化された規制・インフラの下で、多様なプロダクトが取引可能になり、市場仲介者・投資家の利便性が向上
- グローバル投資家など新たな金融系フローにより市場を再構築するための構造変革を施し、日本の商品デリバティブ市場の活性化を図る

当業者・実需家のビジネスを後押しする マーケットを国内に確立

- 当業者等の安定的な資源調達・価格ヘッジに貢献
- 現物取引の価格指標の提供による生産及び流通の円滑化
- 先行指標価格の提供を通じて実需家の経営の安定化に寄与

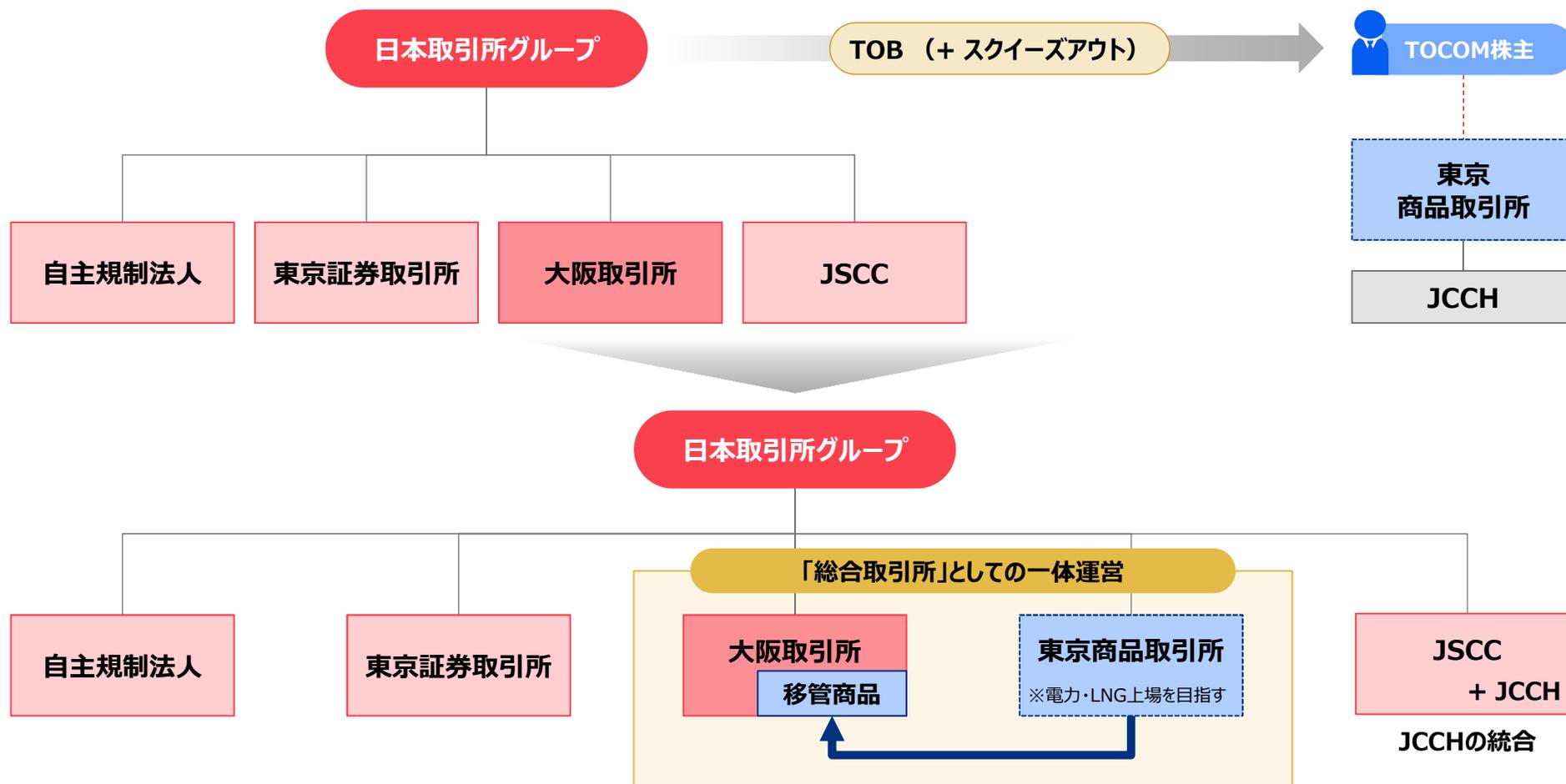
金融資本市場・東京の国際競争力強化/ 市場関連産業の隆盛

- 投資家フローの流入拡大による仲介者ビジネスや資産運用ビジネスの繁栄
- アジアの経済拠点、世界に開かれた透明性のある市場としての東京市場のプレゼンス発揮

**総合取引所の早期実現により、商品デリバティブ市場の活性化を図り、
日本企業・日本経済のより一層の発展に貢献**

統合ストラクチャー

- 日本取引所グループによるTOB（+スクイズアウト）手続きを通じて東京商品取引所を完全子会社化した後に、商品移管・清算機関の統合を実施



移管商品については、金商法の下で一元的に取り扱うことで、金融商品取引業者の参入を促進

スケジュール（予定）

本日	基本合意書の締結・公表
～2019年6月下旬	デュー・デリジェンスの実施
6月末	最終契約の締結・公開買付け開始
9月	公開買付け終了
10月	経営統合の完了 (非応募株主がいた場合、速やかにスクイズアウト手続き等を実施)
...	
おおむね2020年度頃の 可能な限り早期	商品移管の完了・清算機関の統合

ディスクレーム

本資料は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京商品取引所（以下総称して「両社」といいます）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。両社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での両社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。両社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。